

02

成果を高める イノベーション

ユニセフのイノベーション・オフィスは2017年、政府・民間のさまざまなパートナーを含む幅広いネットワークを活用し、世界中で活動するユニセフのスタッフへの支援と活動の調整を行いました。90カ国に及ぶ政府や開発援助機関のアイデアや専門知識、アドボカシーや資金援助がなくては達成できない成果でした。

ユニセフは、デンマーク、フィンランド、韓国の各政府や ARM、アトランシアン、フェイスブック、フロッグデザイン、ジョンソン・エンド・ジョンソン、バイバーなどの民間企業とイノベーション（技術革新）のためのパートナーシップを結んでいます。また、アーガー・ハーン財団、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、南アフリカのローズ大学バイオテクノロジー・イノベーション・センター、マサチューセッツ工科大学、バージニア工科大学からも支援を受けています。さらに、何十人もの専門家から無償でその知識と時間を提供いただいています。

2017年にユニセフがパートナーとともに切り開いた重要なイノベーションを以下に紹介します。

未来に投資するベンチャー・ファンド

ユニセフ・ベンチャー・ファンドは、ユニセフ現地事務所やユニセフが活動する国の企業による子どもや若者のための技術開発に初期投資を行っています。2017年、1,440万ドルの資金から、現地事務所が主導するプロジェクト11件に対して新規投資が行われました。投資を受けた事務所の数はこれで37となります。このほか、新規立ち上げ企業への投資が9件行われ、投資を受けた企業数は累計で14社になりました。

これらの投資は、ドローン、ブロックチェーン（分散型台帳技術）、バーチャルリアリティ（仮想現実）、AAC（補助代替コミュニケーション）、AI（人工知能）、モバイルアプリなど、さまざまな技術の革新的な応用を支援するものです。

例えば、ベンチャー・ファンドは、南アフリカでトラストラボ (Trustlab) に投資しています。これは、ブロックチェーンを使って50カ所以上の幼稚園の5万人の出席簿をデジタル化しようとするもので、完成すれば、政府補助金に応じて入園者数を調整し、子どもに年齢に応じた教育を提供できるようになります。

ベンチャー・ファンドの資金は、子どもや青少年の利益となる先駆的な新技術の研究の支援にも利用されています。特筆すべき例としては、2017年にマラウイで開設された、初の人道支援用ドローン飛行ルートが挙げられます。ファンドが費用を負担して得られた研究開発成果はすべて公開されています。



子どもの保健・栄養のための RapidPro

最も困窮している子どもとその家族のために重要な保健情報や保健サービスの範囲を拡大し、質を向上させることができるデジタルヘルス技術。ユニセフでは、「RapidPro（ラピッド・プロ）」と呼ばれる携帯電話のショートメッセージサービス（SMS）を活用したレポートシステムを使って支援を行っており、2017年は51カ国で展開しました。

インドネシアでは、7,000万人の子どもを対象とした予防接種キャンペーンの展開を追跡するためにRapidProが利用されました。ウガンダでは、RapidProのデジタル追跡機能（mTrac）を使用して、コミュニティの保健員が収集した疾病の蔓延に関するリアルタイムデータを政府の保健管理情報システムに送信しました。セネガルでは、RapidProの研修を受けた保健員たちが救命救急搬送・転院を調整する携帯電話サービスを確立しました。

またブルンジでは、栄養プログラ

ムの管理者たちがRapidProを使ってサービスの利用、在庫状況と分配をリアルタイム（即時）で追跡しました。

インドにおけるウェアラブル技術の普及に向けて

ユニセフのイノベーション・オフィスから「ウェアラブル・フォー・グッド（Wearables for Good）」デザインコンテストの受賞者への支援も続けて行いました。2017年は、生後2年間の予防接種歴を記録するネックレス「クーシ・ベイビー（Khushi Baby）」と、子どもが楽しく手洗いでできるように開発されたクレヨンのような石鹸「ソーペン（SoaPen）」が受賞しました。

クーシ・ベイビーの開発チームは、ウェアラブル（身につけることができる）技術としての評価を受け、アドボカシー（政策提言）や研究を行う団体であるSPOインドから新興NGOの年間最優秀賞を贈られたほか、NFC（近距離無線通信）フォーラムの2017年ベスト・モバイルアプリ賞、2017年ジョンソン・エンド・ジョンソンGenHチャレンジ大賞を受賞しました。一方、ソーペンを開発したチー

右上：ドローン技術の噂を聞いて集まったマラウイ中部カスングの人々。マラウイ政府とユニセフは、ドローン技術を人道目的に活用する可能性を評価するため、アフリカ初のドローンのテスト飛行ルートを開設しました。

© UNICEF/UN070228/Chisiza

ムも、フォーブス誌の「30 アンダー 30」ヘルスケア・科学部門に選出されました。

いずれの技術も現在、ユニセフ・インド事務所、GAVI アライアンス（ワクチンと予防接種のための世界同盟）、ジョンソン・エンド・ジョンソン、現地企業や公的部門から支援を得て、インドなどで普及が進められているところです。

マラウイでのドローンの輸送テスト

ドローンを使った技術やサービスを利用することで、ワクチンの運搬・支援が届きにくい地域へのアクセスの改善、航空写真を利用した緊急時の対応・準備の改善など、さまざまな点でユニセフの活動を強化・加速させることができるのではないかと期待が高まっています。

2017年6月、ユニセフのイノベーション・オフィスはマラウイ政府とともに、マラウイ中部にドローンのテスト飛行ルートを開設しました。これは、アフリカ初のテスト飛行ルートであり、人道・開発支援に特化したルートとしては世界でも先駆的な事例と言えます。

ユニセフは、バージニア大学とのパートナーシップの下、マラウイの大学生30人を対象にドローン技術の研修を行っています。また、将来を見据え、パヌアツなどの太平洋諸島諸国や中央アジア地域でもドローンのテスト飛行を行う交渉を進めています。

都市化に関するハンドブック

イノベーション・オフィスは2017年、ハンドブック『都市化する世界の子どもたちのための革新 (Innovating for Children in an Urbanizing World)』を作成しました。これは、急速に都市化が進む地域の子どもや若者の生活を改善するため——そして公平性を促進するため、技術に基づく解決策の考案と実施に向けた青写真をユニセフとそのパートナーに示すためのものです。

世界人口の半分以上が都市に暮らすようになり、世界全体の国内総生産 (GDP) の80%が都市で生み出されている現代、こうしたガイドラインの作成は時機を得たものと言えます。2050年には、人口の3分の2以上が都市に暮らすことになると予測されています。

マジックボックスを活用した人道支援

「マジックボックス (Magic Box)」は、アマデウスやグーグル、IBMやテレフォニカなどの民間企業の支援を得て実現した、データの収集を行うプラットフォームです。各企業は、社会指標の調査やリスクマップの作成に必要なデータと専門技術を共有します。

マジックボックスで収集したリアルタイムデータを利用すれば、自然災害や病気の蔓延などの問題が発生した際に被災者のニーズを把握することができ、より確かな情報に基づいて資源の配分を決定することができます。ユニセフのイノベーション・オフィスは2017年、新たに10カ国でマジックボックスを導入しました。

イラクでは、携帯通信会社のザインと協力し、携帯電話ネットワークのデータを利用した貧困指標の推計方法を新たに生み出しました。ブラジル、コロンビア、リベリア、マラウイ、モリタニアでは、学校の通信状況をマッピングしています。そこで得られるデータは、情報、食糧、医療品の配布の効率化に役立てられると期待されています。

コンゴ民主共和国と中央アフリカ共和国では、マジックボックスを利用して、エボラの蔓延をコンピューター上で予測するシミュレーションモデルを開発しました。このモデルを使った分析のため、現地通信会社のエアテルやボーダコムとパートナーシップを結び、人口移動のリアルタイムデータの作成に取り組んでいます。このデータは、今後シミュレーションを行う上で、その確実性を高め、エボラの集団発生の拡大の防止に役立てられると期待されています。

@UNICEF: アドボカシー 2017 デジタルファースト

#Twiplomacy

ユニセフでは、子どもや若者に関連する世界と地域の問題の橋渡しをする広報・啓発活動で、従来印刷物として発行していた資料を初めから電子出版の形式で提供するデジタルファースト・アプローチを採用し、さまざまな場で成功を収めています。2017年、外資系広報代理店のバーソン・マーステラ社がツイッターの政治的利用について調査しているツイプロマシー (Twiplomacy) 調査で、ユニセフは「Twitter上で最も影響力のある国際機関」に選ばれました。また、Facebookでも国際機関としては最も多くの「いいね!」を獲得したほか、国際機関のInstagramフォロワー数・エンゲージメント数第1位、LinkedInフォロワー数第2位にランクインするなど、インターネット上におけるユニセフの存在感は非常に大きくなっています。

子どもの成長のためにインターネットを活用する

ユニセフは、命を守り生活をより良くするための情報を、携帯電話を通じて無料で提供する「良いモノのインターネット (Internet of Good Things : loGT)」を支援しています。このプラットフォームは、最も困窮した人々や初めて使う人々に配慮して作られており、シンプルな機器からスマートフォンまで、インターネットに接続できるすべての携帯電話に対応しています。

loGT のサービス対象国は、2015 年時点では 3 カ国に留まっていたましたが、2017 年には 61 カ国に増加しました。loGT のメッセージは 13 カ国語で配信されており、2017 年は 1,100 万人（うち 60% は 13 歳から 24 歳までの若者）のアクセスがありました。

2017 年、乳児の成長と健康に関する情報を求めて loGT を利用した

親や養育者の数は南アフリカだけで 100 万人以上に上りました。これらのユーザーを対象に行われた調査では、82% が「知識を深められた」、80% が「情報を得て自信が深まった」、50% 近くが「その後の行動が変わった」と回答するなど、前向きな反響が得られました。

U-Report を通じて情報格差を解消する

「U-Report (ユー・レポート)」は、若者が自分たちのコミュニティの改善を促したり、生活に関わる問題について意見を述べたりできるようにと、ユニセフが作成した携帯電話のテキストメッセージを活用した無料のツールです。2017 年末時点で、このツールを利用する U-Reporter (ユー・レポーター) の数は 40 カ国 460 万人以上に達しました。

2017 年、ユニセフは U-Report をさまざまな人道危機で活用しました。カリブ海地域では、ハリケーン「イ

下：コートジボワールで U-Report の普及活動を行う十代の青少年たち。コートジボワールは、U-Report のテキストメッセージによるプラットフォームを導入した 35 番目の国で、意見の発信、重要な情報の収集、コミュニティに変化をもたらす媒介者としての活躍の場を若者に提供しています。

©UNICEF/UN0151493/Dejongh



ルマ」の被災者2万5,000人以上にメッセージを届けるために利用されました。また、ナイジェリアのコレラ、ラテンアメリカのジカ熱、ウガンダのマールブルグ病の集団発生、シエラレオネの土砂崩れ、中央アフリカ共和国の紛争でも、支援活動の中でU-Reportが利用されています。

U-Reportは、複数の国で、女の子や女性の情報格差及びサービス格差の是正にも貢献しています。例えば、生理時の衛生管理やリプロダクティブ・ヘルス（性や子どもを産むことに関わるすべてにおいて、身体的、精神的、社会的に良好な状態であること）について、50万件もの質問がU-Reportに寄せられ、情報が提供されました。

イノベーション・ジェンダー・チャレンジ

2017年、ユニセフのイノベーションチームとジェンダーチームは協力して、イノベーション・ジェンダー・チャレンジを始動しました。これは、ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）平等を推進するため、子どもや

青少年とともに創意工夫に満ちた活動を行っているユニセフ現地事務所に技術面・資金面での支援を提供するものです。

この取り組みの結果、計16件のプロジェクトが実施されました。例えば、東アジア・太平洋地域では、月経の周期やその他のリプロダクティブ・ヘルス問題に関する情報を提供する、女の子のための管理用携帯アプリが開発されました。

拡大するUPSHIFTプログラム

若者たちの成長を促すアプローチとして実施されている「UPSHIFT（アップシフト）」プログラムでは、民間部門の人間中心設計（使う人を中心に据えたモノ作りを体系化したもの）のベストプラクティスに基づき、社会から疎外され、困窮している若者が社会の革新者または起業家となれるよう支援を行っています。

2014年にユニセフ・コソボ*事務所が開始したこのプログラムは、ワークショップに助言（指導）、物的支援、

開業資金の支援を組み合わせたもので、プログラム参加者は自分たちのコミュニティの問題を特定するため——そして、商品やサービスといった解決策を実現するために、必要な技能と資源を手に入れることができます。UPSHIFTは2015年以來、ユニセフのパートナーであるINGから支援を受けています。

2017年、ユニセフのイノベーション・オフィスはこの取り組みを拡大させるため一計を講じました。11月にコソボで開かれたワークショップに、ジョージア、グアテマラ、インドネシア、ヨルダン、スーダン、ベトナム、ジンバブエなど、22カ国のUPSHIFT参加者を集めたのです。3日間にわたるワークショップを通し、参加者は教訓を共有するとともに、2018年から2019年の2年間で20カ国以上に「UPSHIFT2.0」を展開する計画を策定しました。

*国連安全保障理事会決議第1244号（1999年）で言うところの「コソボ」のこと。

@UNICEF パートナーシップ 2017

世界子どもの日

2017年11月20日の「世界子どもの日」の焦点は、ユニセフがパートナーとともに初めて企画した「#KidsTakeover（#子どもが世界をジャックする）」キャンペーンでした。これは、世界各地で子どもたちが1日だけ国会や企業、ニュース番組、ユニセフや国連総会を“ジャック”し、子どもや青少年の課題を世界に訴え、その生活や権利、幸せを守るために手を貸してほしいと呼びかけるものです。この2017年「世界子どもの日」の活動では、161カ国に子どもの声を届けました。

このほかにも、欧州議会において議長の発案に基づいて行われたハイレベ

ル行事、子どもたちによるクリスタリナ・ゲオルギエヴァ世界銀行グループ最高経営責任者（CEO）へのインタビュー、ニューヨーク市長事務所のジュニア大使プログラム、ノード・アングリア・エデュケーションのインターナショナルスクール制度の動員など、さまざまなイベントが行われました。

また、「世界子どもの日レッスンプラン（World Children's Day Lesson Plan）」では、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の誓約に対する若者の意識向上を図りました。これと同時に、国連加盟国によって結成された「子どもとSDGsに関する

友人グループ（Group of Friends of Children and the SDGs）」が、持続可能な開発目標（SDGs）と切っても切り離せない子どもの権利の実現を目指すという自らの使命をあらためて確認しました。

また11月20日、世界的なフィットネス企業のレズミルズは、提携スポーツジム1万9,000カ所でも熱心なインストラクター13万人とともに、ユニセフと共同のグローバルイベント「世界を動かそう（Move the World）」を実施しました。世界各国で著名人も参加して開催されたこのイベントを通し、100万ドル以上の募金が集められました。